

ナミビア月報

(2016年6月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 新国会議事堂建設は、計画および実現可能性評価の結果により判断
- 国民議会議長、新国会議事堂建設反対請願書を受け取り議事堂へのデモ回避

【外交】

- ダドリッジ英国アフリカ担当大臣のナミビア訪問
- アフリカ・カリブ海・太平洋諸国（ACP）－EU合同議会会議開催
- ムガジエ印大統領のナミビア公式訪問
- ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係協力大臣訪朝
- 国連決議に基づき、北朝鮮企業との関係終了を発表

【経済】

- ガソリン価格、本年初めて引き上げ（1日）
- 2016年アフリカ繁栄指数でナミビアは4位に
- SADC・EU 経済連携協定（EPA）署名
- 公定歩合7%を維持
- 5月の消費者物価指数（CPI）は6.7%
- ガインゴブ大統領、干ばつに関する緊急事態宣言を発出
- 食糧銀行（food bank）開始

【社会】

- ガインゴブ大統領、水危機およびその解決策に関するハイレベル会合を開催

1. 内政

- 新国会議事堂建設は、計画および実現可能性評価の結果により判断。

9日、トゥエヤ情報・通信大臣は、建設費の高騰により議論の的になっている新国会議事堂に関して、今後の方向性を議論するための委員会が副大統領、首相、両院議長出席の下で開催されたとメディアに述べた。委員会では、議員数増加によるスペースの不足と築100年を超える現議事堂の高額な維持管理費に鑑み新たな議事堂の必要性が確認された一方で、水危機や干ばつ、食糧不足、貧困など他の優先課題に鑑み、最終的な建設可否の判断は、計画および実現可能性評価の結果を踏まえて行うことが決定された。

●国民議会議長、新国会議事堂建設反対請願書を受け取り議事堂へのデモ回避

新国会議事堂建設に反対する土地配分運動(Affirmative Repositioning (AR) Movement)関係者が6月16日に国会議事堂前公園で大々的な集会を行うとしていた件に関し警察は、印大統領来訪、EU-APC 合同議会開催への治安に対する懸念からウイントフック市内における公衆デモを13日～18日の間一時的に禁止することを決定。

16日、ウイントフック郊外に終結したAR関係者及び支持者(約1000名)は、国民議会議長自身が請願書(3500名分)を受け取りに来なければ予定通りデモを行うと主張。当初受け取りを渋ったカチャヴィヴィ議長も最終的に受領に赴き、議事堂へのデモは回避された。

2. 外交

●ダドリッジ英国アフリカ担当大臣のナミビア訪問

6日、ダドリッジ英国アフリカ担当大臣(Mr. James Duddridge, Minister for Africa、英外務政務次官)がナミビアを訪問し、ガインゴブ大統領と面談し、貧困・経済格差削減促進計画(HPP)に見られる貧困撲滅に向けた取り組みを賞賛するとともに英国の支持を約束した。ダドリッジ担当大臣は他関係閣僚やビジネス・コミュニティとも面談し、貿易拡大や二国間関係強化に向けた話し合いを行った。

●アフリカ・カリブ海・太平洋諸国(ACP)－EU合同議会会議開催

13～15日、ウイントフックにおいてACP－EU合同議会会議が開催された。

●ムガジ－印大統領のナミビア公式訪問

15～17日、ムガジ－印大統領は、ガーナ、コートジボワールに続き、当国を公式訪問した。ムガジ－大統領は、ガインゴブ大統領との首脳会談を始め、ヌヨマ初代大統領との会談、代表団協議や各種覚書(IT分野の両国ビジネス・センターの設置、ナミビア公務員の人材育成支援等)の署名の他、ナミビア国民議会で演説、ビジネス対話等を行い、両国関係の更なる強化に貢献した。

●ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係協力大臣訪朝

29日付ナミビアン紙他は、週末にナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係協力大臣が訪朝し、キム・ジョンウン最高指導者及びリ・ホン外務大臣と会談した旨報じた。

●国連決議に基づき、北朝鮮企業との関係終了を発表

30日、国際関係・協力省は、次官名による報道発表(Press Statement)をもって、北朝鮮への制裁に関する国連安保理決議2270号に基づき、ナミビア国内で事業を行っている北朝鮮企業2社(Korea Mining Development Trading Company (KOMID)及びMansudae Overseas Projects(MOP))との関係を終了する決定をし、右は国連と北朝鮮に伝達されたたと発表。右措置は国連決議が効力を有する間継続される。右報道発表では、上述の「ナ」

副首相兼国際関係協力大臣の訪朝は大統領特使として上記決定を伝達するためであったことを明らかにした。また、同措置にかかわらず、ナミビアは北朝鮮との間に有する温かい友好関係は維持するとしている。

3. 経済

●ガソリン価格、本年初めて引き上げ

鉱山・エネルギー省は、6月のガソリン価格を無鉛ガソリンにつき0.60引き上げN\$10.64/lに、また、ディーゼルについては0.70引き上げ、N\$10.12/l (Diesel 500pm)及びN\$10.17/lにすると発表。国際価格の上昇が理由。ガソリン価格引き上げは本年に入ってから初めて。

●2016年アフリカ繁栄指数でナミビアは4位に

1日、イギリスのシンクタンク・レガタム研究所は、2016年アフリカ繁栄指数報告書を発表し、ナミビアは対象38国中4位となった。項目別では、ガバナンスで2位、起業機会・5位、教育・6位、個人の自由・6位、治安と安全・8位、保健・16位、経済・20位、社会資本・23位。なお、総一位は南アフリカ、最下位は中央アフリカ。報告書でナミビアは、ガーナ、セネガル、ケニア、ザンビア、タンザニアと共に、期待以上の繁栄を達成した中進国として分類されている。

●SADC・EU 経済連携協定（EPA）署名

10日、ボツワナのカサネに於いてSADC・EU EPA署名式が行われ、ナミビアは、南ア、レソト、モザンビーク及びボツワナと共にSADC側の原署名国となった。ナミビアを代表して署名を行ったンガチゼコ産業化・貿易・中小企業開発大臣は、今後国会の審議を経て10月1日前にはナミビアは同協定を批准できるとの見通しを明らかにした。

●公定歩合7%を維持

15日、ナミビア中央銀行は、公定歩合(Repo Rate)を7%の現状維持を発表。先週の南ア中央銀行の公定歩合維持(7%)に歩調を合わせたもの。

●5月の消費者物価指数（CPI）は6.7%

15日、国家統計局(NSA)が公表した5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比6.7%。4月の6.6%から0.1ポイントの上昇。

●ガインゴブ大統領、干ばつに関する緊急事態宣言を発出

25日、ガインゴブ大統領は、干ばつに関する緊急事態宣言に署名し、29日、カチャヴィヴィ国民議会議長より議会で報告された。干ばつに関する緊急事態宣言の発出は2013年のポハンバ大統領(当時)に続くもの。

ナミビアン紙(30日付)のインタビューに答え、クーゴングエルワ＝アマディーラ首相

は、今次緊急事態宣言の発出は、干ばつの影響が一部の国民ではなく、国家全体で食糧を必要とする状況にまで悪化している証左としつつも、政府は既に必要な対策を策定しており、その経費として4月から7月までに90百万ドルを計上済み、来年3月末までに600百万ドルに上るとの見通しを述べた。

●食糧銀行(food bank)開始

30日、首都郊外のカトゥトゥラ（低所得者層が多く居住する地域）においてガインゴブ大統領は、食糧銀行のパイロットプロジェクト開始を宣言した。月収400ナミビアドル（現在約3,200円）以下の個人は登録することにより毎月一定の食糧を配付される。地域委員会(street committee)を立ち上げ、そこに若年失業者を雇用し食糧の配付を行う予定。食糧銀行はガインゴブ大統領就任以来の懸案であり、4月に発表した貧困・経済格差削減促進計画(Harambee Prosperity Plan)の目玉の一つ。ようやく立ち上げにこぎ着けたが、無料で食糧を配付することについて、その事業の持続性（資金と食糧調達方法）とその効果（勤労意欲を削ぐ可能性）について今後注目される。

4. 社会

●ガインゴブ大統領、水危機およびその解決策に関するハイレベル会合を開催

7日、ガインゴブ大統領は、閣僚や専門家と水危機およびその解決策に関するハイレベル会合を開催した。その中で水道公社高官は、ガインゴブ大統領に対して、昨今の水危機は、開発の抑制、失業や経済低成長のみならず、観光業の不振や貧困削減計画へ影響を及ぼし、42億ナミビアドル相当の経済的影響を起しうると警告した。また、農業・水・森林省の高官は、問題解決に向けた短期～長期のインフラ整備に240億ナミビアドルが必要との試算を示した。

(了)